

NPO法人みらいキッズスポーツ協会定款

第1章 総 則

(名 称)

第1条 この法人は、NPO法人みらいキッズスポーツ協会という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都東久留米市東本町3番2号 NS FIVE 東久留米 地下1Fに置く。

(目 的)

第3条 この法人は、自然災害の被災地等の全国各地に住む子ども達を対象に、格闘技等のスポーツ教室の運営、子ども食堂の運営を行うと共に、被災地の復興を支援する活動を行い、子どもの健全育成と被災地の福祉の向上に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動
- (3) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- (4) 災害救援活動
- (5) 子どもの健全育成を図る活動

(事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として、次の事業を行う。

- (1) 格闘技等のスポーツ教室の運営事業
- (2) 子ども食堂の運営事業
- (3) 被災地の復興を支援する活動事業
- (4) その他目的を達成するために必要な事業

2 この法人は、次のその他の事業を行う。

- (1) SNS等を利用した広報活動事業

3 前項に掲げる事業は、第1項に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、その利益は、第1項に掲げる事業に充てるものとする。

第2章 会 員

(種 別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し賛助するために入会した個人及び団体

(入 会)

第7条 会員の入会について、特に条件は定めない。

2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、

理事長に申し込むものとする。

3 理事長は、前項の申し込みがあったとき、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

4 理事長は、第2項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

(1) 退会届の提出をしたとき。

(2) 本人が死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は会員である団体が消滅したとき。

(3) 継続して1年以上会費を滞納したとき。

(4) 除名されたとき。

(退 会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除 名)

第11条 会員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを除名することができる。

(1) この定款に違反したとき。

(2) この法人の名譽を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

2 前項の規定により会員を除名しようとする場合は、議決の前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

第3章 役 員

(種別及び定数)

第12条 この法人に、次の役員を置く。

(1) 理事 3人以上7人以内

(2) 監事 1人以上2人以内

2 理事のうち1人を理事長とする。

(選任等)

第13条 理事及び監事は、総会において選任する。

2 理事長は、理事の互選とする。

3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

4 法第20条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることができない。

5 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。

(職 務)

第14条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。
- 3 理事長以外の理事は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
- 4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会又は理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 5 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
 - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べること。

(任期等)

第15条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 補欠のため、又は増員により就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第16条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解 任)

第17条 役員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを解任することができる。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
 - (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。
- 2 前項の規定により役員を解任しようとする場合は、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

(報酬等)

第18条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第4章 会 議

(種 別)

第19条 この法人の会議は、総会及び理事会の2種とする。

- 2 総会は、通常総会及び臨時総会とする。

(総会の構成)

第20条 総会は、正会員をもって構成する。

(総会の権能)

第21条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散及び合併
- (3) 会員の除名
- (4) 事業計画及び予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び決算
- (6) 役員の選任及び解任
- (7) 役員の職務及び報酬
- (8) 入会金及び会費の額
- (9) 資産の管理の方法
- (10) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第47条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (11) 解散における残余財産の帰属
- (12) 事務局の組織及び運営
- (13) その他運営に関する重要事項

(総会の開催)

第22条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。
- (3) 監事が第14条第5項第4号の規定に基づいて招集するとき。

(総会の招集)

第23条 総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときには、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(総会の議長)

第24条 総会の議長は、その総会に出席した正会員の中から選出する。

(総会の定足数)

第25条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することはできない。

(総会の議決)

第26条 総会における議決事項は、第23条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

- 3 理事又は正会員が、総会の目的である事項について提案した場合において、正会員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

(総会での表決権等)

第27条 各正会員の表決権は、平等なものとする。

- 2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面若しくは電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した正会員は、前2条及び次条第1項の適用については、総会に出席したものとみなす。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(総会の議事録)

第28条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員総数及び出席者数（書面若しくは電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人2人が、記名押印又は署名しなければならない。
 - 3 前2項の規定にかかわらず、正会員全員が書面又は電磁的記録による同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
 - (1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容
 - (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
 - (3) 総会の決議があったものとみなされた日及び正会員総数
 - (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

(理事会の構成)

第29条 理事会は、理事をもって構成する。

(理事会の権能)

第30条 理事会は、この定款に別に定める事項のほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(理事会の開催)

第31条 理事会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の2分の1以上から理事会の目的である事項を記載した書面により招集の請求があったとき。

(理事会の招集)

第32条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。

3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(理事会の議長)

第33条 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

(理事会の議決)

第34条 理事会における議決事項は、第32条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(理事会での表決権等)

第35条 各理事の表決権は、平等なものとする。

2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。

3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。

4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(理事会の議事録)

第36条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人が記名押印又は署名しなければならない。

第5章 資 産

(資産の構成)

第37条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

(1) 設立当初の財産目録に記載された資産

(2) 入会金及び会費

(3) 寄附金品

(4) 財産から生じる収益

(5) 事業に伴う収益

(6) その他の収益

(資産の区分)

第38条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産、その他の事業に関する資産の2種とする。

(資産の管理)

第39条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第6章 会 計

(会計の原則)

第40条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行わなければならない。

(会計の区分)

第41条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業会計、その他の事業会計の2種とする。

(事業年度)

第42条 この法人の事業年度は、毎年11月1日に始まり、翌年10月31日に終わる。

(事業計画及び予算)

第43条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、毎事業年度、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第44条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予算の追加及び更正)

第45条 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第46条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(臨機の措置)

第47条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第7章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第48条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の

3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する事項については、所轄庁の認証を得なければならない。

2 この法人の定款を変更（前項の規定により所轄庁の認証を得なければならない事項を除く。）したときは、所轄庁に届け出なければならない。

（解 散）

第49条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の議決を経なければならない。

3 第1項第2号の事由によりこの法人が解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

（残余財産の帰属）

第50条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会において議決したものに譲渡するものとする。

（合 併）

第51条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第8章 公告の方法

（公告の方法）

第52条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のホームページにおいて行う。

第9章 事務局

（事務局の設置）

第53条 この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を設置することができる。

2 事務局には、事務局長及び必要な職員を置くことができる。

（職員の任免）

第54条 事務局長及び職員の任免は、理事長が行う。

（組織及び運営）

第55条 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第10章 雑 則

(細 則)

第56条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

理事長	森下 優太
理 事	安田 学登
理 事	河野 舜太郎
理 事	林 剛志
理 事	高口 賢史郎
監 事	久保 賢司

3 この法人の設立当初の役員の任期は、第15条第1項の規定にかかわらず、この法人の成立の日から2026年12月31日までとする。

4 この法人の設立当初の事業年度は、第42条の規定にかかわらず、この法人の成立の日から2026年10月31日までとする。

5 この法人の設立当初の事業計画及び予算は、第43条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。

6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 入会金	正会員（個人・団体）	0円	賛助会員（個人・団体）	0円
(2) 年会費	正会員（個人・団体）	30,000円	賛助会員（個人・団体）	1口10,000円 (1口以上)

役員名簿（役員名簿及び役員のうち報酬を受ける者の名簿）

NPO法人みらいキッズスポーツ協会

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- ☒以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
☒各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役 名 (どちらかに○)	(フリガナ)	報酬の有無 (どちらかに○)	役職名等
		氏 名		
1	☒ 理事・ ☒ 監事	モリタ ユウタ	有・ ☒ 無	理事長
		森下 優太		
2	☒ 理事・ ☒ 監事	ヤスダ マナト	有・ ☒ 無	
		安田 学登		
3	☒ 理事・ ☒ 監事	カノ シュンタロウ	有・ ☒ 無	
		河野 舜太郎		
4	☒ 理事・ ☒ 監事	ハヤシ タケシ	有・ ☒ 無	
		林 剛志		
5	☒ 理事・ ☒ 監事	コウグチ ケンシロウ	有・ ☒ 無	
		高口 賢史郎		
6	理事・ ☒ 監事	クボ ケンジ	有・ ☒ 無	
		久保 賢司		

2025年度 事業計画書

NPO法人みらいキッズスポーツ協会

1 事業実施の方針

- ・格闘技等のスポーツ教室の運営に力を入れて活動する。格闘技以外のスポーツのオリンピック選手、スポーツ選手とのつながり持ち、スポーツ教室の講師を増やす。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【2,520】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
格闘技等のスポーツ教室の運営事業	自然災害の被災地等の全国各地で無料の格闘技教室を行う。 格闘技以外のオリンピック選手、スポーツ選手を招聘して、子ども達がスポーツ選手と関わる機会を提供する。	年10回	自然災害の被災地等の全国各地の各育民館、武道館	5-10人	実施場所に周辺に住む小学生	30人/回	1,600
子ども食堂の運営事業	格闘技等のスポーツ教室の運営事業を行う際、子ども食堂も運営する。	年5回	自然災害の被災地等の全国各地の各育民館、武道館	10-20人	子ども食堂を利用する近隣住民	30人/回	500
被災地の復興活動を支援する事業	自然災害の被災地の学校・地域施設での講演会を行う。	年2回	自然災害の被災地の学校・地域施設	3人	講演会に参加した一般市民	100人/回	60
	格闘技のチャリティマッチ、公開練習会を通じた支援金の募金活動を行う。	年2回	東京都内各格闘技施設	10人	支援金を取る一般市民	数百人	240
	スポーツ用品・生活物資の寄付活動を行う。	年2回	自然災害の被災地等の全国各地の各育民館、武道館	3人	支援物資を受け取る一般市民	数百人	120

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 50 】千円)

定款に記載 された 事業名	事業内容	日時	場所	従事者 人数	事業費 (千円)
SNS等を利用した広報活動事業	SNSやYouTubeを通じて、被災地の現状や現地の声を届ける。支援活動の情報を発信して、活動に協力してくれる人を増やす。投稿によって得た広告収入を活動経費に充てる。	毎月 数回	自然災害 の被災 地、当法 人の事務 所	3人	50

2026年度 事業計画書

NPO法人みらいキッズスポーツ協会

1 事業実施の方針

- ・各事業の実施頻度を増やし、NPO法人の活動を軌道に乗せる。また、子ども食堂の運営に力を入れて活動する。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 4,000 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
格闘技等のスポーツ教室の運営事業	自然災害の被災地等の全国各地で無料の格闘技教室を行う。 格闘技以外のオリンピック選手、スポーツ選手を招聘して、子ども達がスポーツ選手と関わる機会を提供する。	年10回	自然災害の被災地等の全国各地の各育民館、武道館	5-10人	実施場所に周辺に住む小学生	30人/回	2,500
子ども食堂の運営事業	格闘技等のスポーツ教室の運営事業を行う際、子ども食堂も運営する。	年5回	自然災害の被災地等の全国各地の各育民館、武道館	10-20人	子ども食堂を利用する近隣住民	30人/回	800
被災地の復興活動を支援する事業	自然災害の被災地の学校・地域施設での講演会を行う。	年2回	自然災害の被災地の学校・地域施設	3人	講演会に参加した一般市民	100人/回	100
	格闘技のチャリティマッチ、公開練習会を通じた支援金の募金活動を行う。	年2回	東京都内の格闘技施設	10人	支援金を取る一般市民	数百人	400
	スポーツ用品・生活物資の寄付活動を行う。	年2回	自然災害の被災地等の全国各地の各育民館、武道館	3人	支援物資を受ける一般市民	数百人	200

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 80 】千円)

定款に記載 された 事業名	事業内容	日時	場所	従事者 人数	事業費 (千円)
SNS等を利用した広報活動事業	SNSやYouTubeを通じて、被災地の現状や現地声を届ける。支援活動の情報を発信して、活動に協力してくれる人を増やす。投稿によって得た広告収入を活動経費に充てる。	毎月 数回	自然災害 の被災 地、当法 人の事務 所	3人	80

2025年度 活動予算書（その他事業がある場合）

設立・定款変更用

NPO法人みらいキッズスポーツ協会
(単位：円)

科目		特定非営利活動に係る事業		その他事業		合計
		金 額	小計・合計	金 額	小計・合計	
【A】 経 常 収 益						
1	受取会費 正会員受取会費 賛助会員受取会費	300,000 200,000	500,000		0	500,000
2	受取寄附金 受取寄附金	2,200,000	2,200,000		0	2,200,000
3	受取助成金等 受取補助金	0	0		0	0
4	事業収益 格闘技等のスポーツ教室の運営事業収益 子ども食堂の運営事業収益 被災地の復興を支援する活動事業収益 SNS等を利用した広報活動事業収益	0 0 0	0	160,000		160,000
5	その他の収益 受取利息		0		0	0
経 常 収 益 計			2,700,000		160,000	2,860,000
【B】 経 常 費 用						
1	事業費 (1) 人件費 給料手当 役員報酬 退職給付費用 福利厚生費 (2) その他経費 地代家賃 水道光熱費 通信費 材料費 旅費交通費 寄付金	500,000 0 0 80,000	580,000		0	580,000
		400,000 80,000 100,000 300,000 1,000,000 60,000	1,940,000	50,000		1,990,000
事業費計			2,520,000		50,000	2,570,000
2	管理費 (1) 人件費 役員報酬 給料手当 退職給付費用 福利厚生費 (2) その他経費 会議費 水道光熱費 通信運搬費 地代家賃 旅費交通費 減価償却費	0 0 0 0	0		0	0
		30,000 0 0 0 0 0	30,000		0	30,000
管理費計			30,000		0	30,000
経 常 費 用 計			2,550,000		50,000	2,600,000
当期経常増減額【A】－【B】・・・①			150,000		110,000	260,000
【C】 経 常 外 収 益						
	固定資産売却益 過年度損益修正益	0 0				
経 常 外 収 益 計			0		0	0
【D】 経 常 外 費 用						
	固定資産売却損 災害損失 過年度損益修正損	0 0 0				
経 常 外 費 用 計			0		0	0
当期経常外増減額【C】－【D】・・・②			0		0	0
経理区分振替額・・・③			110,000		-110,000	
税引前当期正味財産増減額①+②+③・・・④			260,000		0	260,000
法人税、住民税及び事業税・・・⑤ 設立時正味財産額・・・⑥						70,000 0
次期繰越正味財産額④－⑤+⑥						190,000

2026年度 活動予算書（その他事業がある場合）

NPO法人みらいキッズスポーツ協会
(単位：円)

科目	特定非営利活動に係る事業		その他事業		合計
	金額	小計・合計	金額	小計・合計	
【A】 経常収益					
1 受取会費		1,100,000		0	1,100,000
正会員受取会費	600,000				
賛助会員受取会費	500,000				
2 受取寄附金		3,000,000		0	3,000,000
受取寄附金	3,000,000				
3 受取助成金等		0		0	0
受取補助金	0				
4 事業収益		0		240,000	240,000
格闘技等のスポーツ教室の運営事業収益	0				
子ども食堂の運営事業収益	0				
被災地の復興を支援する活動事業収益	0				
SNS等を利用した広報活動事業収益			240,000		
5 その他の収益		0		0	0
受取利息					
経常収益計		4,100,000		240,000	4,340,000
【B】 経常費用					
1 事業費					
(1) 人件費		920,000		0	920,000
給料手当	800,000				
役員報酬	0				
退職給付費用	0				
福利厚生費	120,000				
(2) その他経費		3,080,000		80,000	3,160,000
地代家賃	600,000				
水道光熱費	120,000				
通信費	160,000		80,000		
材料費	500,000				
旅費交通費	1,600,000				
寄付金	100,000				
事業費計		4,000,000		80,000	4,080,000
2 管理費					
(1) 人件費		0		0	0
役員報酬	0				
給料手当	0				
退職給付費用	0				
福利厚生費	0				
(2) その他経費		50,000		0	50,000
会議費	50,000				
水道光熱費	0				
通信運搬費	0				
地代家賃	0				
旅費交通費	0				
減価償却費	0				
管理費計		50,000		0	50,000
経常費用計		4,050,000		80,000	4,130,000
当期経常増減額 【A】－【B】・・・①		50,000		160,000	210,000
【C】 経常外収益					
固定資産売却益	0				
過年度損益修正益	0				
経常外収益計		0		0	0
【D】 経常外費用					
固定資産売却損	0				
災害損失	0				
過年度損益修正損	0				
経常外費用計		0		0	0
当期経常外増減額 【C】－【D】・・・②		0		0	0
経理区分振替額・・・③		160,000		-160,000	
税引前当期正味財産増減額 ①+②+③・・・④		210,000		0	210,000
法人税、住民税及び事業税・・・⑤					70,000
前期繰越正味財産額・・・⑥					190,000
次期繰越正味財産額 ④－⑤+⑥					330,000

NPO法人みらいキッズスポーツ協会 設立趣旨書

現代の子どもたちは、運動不足や自己肯定感の低下、無気力による不登校など様々な課題を抱えています。スポーツ庁の調査によると、週に1日も運動しない小学生・中学生の割合は増加傾向にあります。「令和5年度 全国体力・運動能力 運動習慣等調査報告書」では、1週間の総運動時間運動が0分の小学校男子は、平成20年度は0%でしたが令和5年度は4.6%、小学校女子は0%から6.9%、中学校男子は0%から9.7%、中学校女子は0%から21.0%と増加しています。特に、家庭の経済状況によっては、スポーツや習い事に通うことが難しく、そうした経験を通じて育まれる人間力や社会性に触れる機会を得られない子どもも少なくありません。

自己肯定感の低下については、内閣府「子ども・若者白書」(令和3年度)では、満13歳から満29歳までの男女の中で「自分に満足している」と答えた若者は、アメリカ86.0%、韓国75.1%に対して、日本は45.1%と、諸外国と比べて極端に低い結果が出ています。その原因として、自分を認めたり、挑戦を楽しんだりする機会が不足していることが挙げられています。

こうした現状を受けて、私はすべての子どもたちに、スポーツを通して自分の成長を感じ、自己肯定感を高めて欲しいと感じます。特に夢や希望、努力、挑戦する力を育てる格闘技は、単なる運動にとどまらず、子どもたちの心を育てる力を持っていると考えています。

私は高校2年でプロデビューした格闘家で、K-1 WORLD GP 初代ウェルター級王者、ISKA世界ライトウェルター級王者など国内外で数々のタイトルを獲得して来ました。試合を通じて多くの勝利と挫折を経験する中で、格闘技の枠を超えた視野を持つようになり、2021年から社会貢献活動として全国各地で子ども向け格闘技教室を無償で開催する活動を始めました。

ただ、3年間活動が続ける中で、個人としての活動に限界を感じるようになりました。具体的には、地方で開催する際に、地元で協賛してくれる企業があれば、そこに行くまでの交通費を負担してもらえらるため、問題なく移動できるものの、協賛企業が見つからない場合は自費で移動になってしまい、このままではいつか資金が尽きてしまい、活動が行えなくなってしまうという危機感を抱くようになりました。また、私がひとりで全国に出向き活動することは、長期的に考えれば現実的ではなく、同じように活動してくれるアスリートの仲間が必要だと感じるようになりました。

そこで、この活動に賛同してくれる人を集めるために、法人になることを考えました。その中で、この活動が営利を目的としておらず、また活動に多くの人々の理解や協力が不可欠であることから、NPO法人になるのが最適だという結論に達しました。

NPO法人になった後は、私の人脈を活かして格闘技以外のオリンピック選手、スポーツ選手を招聘して、自然災害の被災地を始め全国各地で無料のスポーツ教室を行いたいと考えています。この活動によって子ども達の運動不足の改善にとどまらず、自己肯定感の向上や夢・希望・努力・挑戦することの大切さを知るきっかけになって欲しいと考えています。また、子どもの6人に1人が貧困状態にある現状を打破するべく、子ども食堂の運営や、被災地での復興を支援する活動を行う所存です。

申請に至るまでの経過

2021年 子供に「夢と希望を持つ大切さ」を伝えるために、社会貢献活動の一環として、全国で行う事を目標に参加費無料の「サラ久保キッズ格闘技教室」を立ち上げる。

2025年2月 能登半島地震の復興支援ボランティア活動に参加。被災した子供達にキッズ格闘技教室をしてほしいという声があり、親子で参加出来る子供格闘技教室を開催。

令和7年 8月 16日

設立代表者

氏名 森下優太